

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、2年連続で貧富の差が再拡大 不動産の高騰、労働者の流入制限が要因

■ 中国、2年連続で貧富の差が再拡大

中国で貧富の差が再び広がってきた。所得の格差を示す指標である「ジニ係数」が2年連続で上昇、富裕層の所得が大きく伸びる一方、中間層は伸びが鈍った。不動産高騰で富裕層が売却益を手にしたとみられ、大都市での農村の出稼ぎ労働者の流入制限も影響した。

中間層と富裕層の差が拡大

中国国家统计局によると、17年のジニ係数は16年より0.002ポイント、15年からは0.005ポイント上昇した。ジニ係数は08年に最高の0.4910を記録してから低下傾向だったが、再び上昇に転じた。統計局の別の調査からも格差拡大がうかがえる。収入から税金などを差し引いた可処分所得は、17年は最も裕福な「高所得」は伸び率が9.1%と16年より0.8ポイント拡大、5つの階層で最高の伸びだった。一方、中間層にあたる「中の上」「中所得」「中の下」は、所得の伸びはそれぞれ7.7%、7.2%、7.1%だった。伸び率は0.6~1ポイント縮小しており、富裕層との差が拡大、「低所得」は7.5%増と伸びが1.8ポイント拡大したが、貧困対策は一定の成果を上げたという。

要因は不動産価格の上昇と都市人口対策

背景にあるのは15年以降の不動産バブルだ。中国政府は住宅ローンの規制をゆるめ、不動産投機を活性化、大都市を中心に不動産価格は上昇し、複数の物件を所有する富裕層が潤った。「財産収入」が前年比11%増と3年ぶりに2桁の伸びを記録した。もう一つの原因は農村からの出稼ぎ労働者の流入制限、北京や上海では違法建築を取り壊すなどして出稼ぎ労働者を追い出し、17年末の人口がそろって減少、北京の人口が減るのは20年ぶりだった。一般に農民が都市に移住し、別の職業に就くと貧富の差が縮小するとされるが、全国社会保障基金の楼继伟理事長は、「人の自由な移動が依然として制限され、これが所得格差を拡大した」と指摘している。中国政府は「成長の質を重視する」と繰り返し、投資主導から消費主導への経済構造の転換を進めている。

■ 中国、春節の国内旅行数 3.8 億人

国家観光局データセンターによると、2018年春節(旧正月)の連休期間中、全国の休日国内観光市場は延べ3億8500万人、観光収入は4760億元に達すると見られ、それぞれ前年同期比で12%増、12.5%増となる見込みだという。

調査によると、2018年第1四半期、中国人の旅行意向は83%で、うち48.9%が春節期間を選んでいる。旅行内容で見ると、研修旅行、海・島旅行、クルーズ船旅行、ウィンタースポーツ旅行、アグリツーリズムなどファミリー客をサービス対象としたテーマ観光レジャー市場に人気が集まっているという。

多くの旅行客が旅行社のサービスの質やブランドイメージを重視するようになっており、価格に対する敏感度は低くなりつつある。調査によると、旅行社を選ぶ際にブランドを考慮する人の割合は36.7%、自分が良く知っている旅行社を選ぶ人が17.9%、価格の安い旅行社を選ぶ人はわずか6.2%だったという。

■ 京東、無人スーパー500店拡大へ

中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)は、電子決済や顔認証などの最新技術を駆使した「無人スーパー」を一気に500店増やし、代金を自動計算する高級スーパーも5年以内に1千店舗に拡大する。ネット通販で成長してきた京東集団はネットとリアルを融合させた新たな小売店舗の展開で自らの経済圏への顧客の囲い込みを狙っている。

京東が2017年に山東省煙台に開いた無人スーパー1号店では、商品を陳列する最低限の店員しか配置されておらず、レジはないという。

万引き対策もあり、入口前方のカメラに顔を認証できれば入店可能で、商品を選び出口で立ち止まるとセンサーが商品に付いたICタグを識別し、そのまま決済が済む仕組みだという。

同社は今年に入り、遼寧省大連や天津市などにも出店しており、年内には500カ所に出店、人件費の抑制などにより早期の黒字化を目指すとしている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、産業インターネット高成長期に

中国情報通信研究院、工業インターネット産業連盟共催の産業インターネット・サミットが開かれた。同研究院の劉多院長は、産業インターネットが高度成長期に入るなか、中国には健全な産業インターネットシステムが確立しているとの見方を示した。

中国の産業インターネット規模

同連盟の専門家の試算によると、2017年の中国産業インターネットの市場規模は約5700億元、2017年～2019年の年平均成長率は約18%で、2020年には1兆元規模に上る見通しだという。

中国の産業インターネット関連のプラットフォームの構築は盛んで、設備や自動化、工業ソフト、情報技術、製造業などを手がける企業がプラットフォームの構築を積極的に支援し、これまでに30以上の産業インターネットのプラットフォームが構築された。

プラットフォームを有する航空・宇宙、設備製造、情報電子、冶金、石油化学などの分野の企業は、技術の向上に注力し、サプライチェーンの連携などの面で応用のイノベーションを図り、産業インターネットのグレードアップに貢献している。

産業インターネットで飛躍する中国企業

家電大手ハイアール集団のコスモプラット(COSMO Plat)は、本格的な産業インターネットと好評だ。

同社の周雲傑総裁は、「2017年のコスモプラットの取引額は3113億元、注文件数は4116万件に達し、世界最大規模のカスタマイズ受注プラットフォームに成長した」と説明している。

中国航天科工集团有限公司の李躍総経理は、「足元で中国の産業インターネットは大きく発展しており、技術水準も年々向上している。応用シーンも豊富で、製造業のデジタル化、ネットワーク化、スマート化、クラウド化を促している。」と説明している。

現在、中国の産業インターネットは家電、アパレル、機械などから航空機、石油化学、鋼鉄、ゴム、工業物流などの幅広い分野に普及、中国経済を支えている。

ハイアールの周総裁は、「産業インターネットは消費分野から生産分野へ、バーチャル経済から実体経済へと開拓を進める重要な担い手だ。この好機をしっかり掴むことで中国企業は世界的な企業に成長できるだろう」と述べ、中国企業の強さを強調している。

■ 中国カーシェア、主導権争い激化

中国のカーシェア市場は、わずか3年で車両台数が20倍の200万台に成長する見通しだ。

中国の調査会社の易観によると、カーシェアリング市場は2017年の11億元から、20年には8倍の85億元まで成長する見込みで、自動車メーカー、シェア自転車やライドシェアなどを手掛ける企業、ハイヤー会社などによる勝ち残り競争が激しくなっている。

易観によると、カーシェアの利用者が最も多いアプリは、ハイヤー事業などを手掛ける北京首汽集団傘下の「Gofun出行」で、北京を中心に20都市以上でサービスを展開、2位を大きく引き離している。

自動車業界に詳しいアナリストは、「将来は自動車メーカー勢と、シェアエコノミー勢の対決になるのではないか」と見立て、将来に期待をにじませている。

自動車メーカーの多くはEVの供給先として考えているが、仮に消費者の行動が「購入」から「利用」に変化すれば、カーシェア分野で収益を稼ぐモデルへの移行が求められることになる。

■ 中国「トイレ革命」、都市から農村へ

習近平国家主席の号令一下、観光地から農村まで中国でトイレを改善する「トイレ革命」が進行している。昨年「トイレ革命で突出した成果を上げた」として表彰された江蘇省、省都の南京市では、街のあちこちで公衆トイレの改修や新設が進んでいる。

地元紙によると、南京市は2017年だけで約650カ所の公衆トイレを改修した。ほかの省も負けていない。青海や甘粛などが「トイレ革命」を重点プロジェクトと位置づけ、競うようにトイレの改善に力を入れている。きっかけは昨年11月に習氏が発した「重要指示」だ。「トイレは決して小さな問題でない」として、きれいなトイレの整備に国を挙げて取り組むよう指示した。

中国が「トイレ革命」を宣言するのは15年に続いて2回目、08年の北京五輪を境に、大都市や世界的に名の知れた観光地のトイレは様変わりした。

しかし、地方都市や農村部はまだまだで、国家衛生・計画生育委員会の統計によると、農村部のトイレの普及率は16年時点で8割ほどだった。

習氏が改めて「トイレ革命」を指示したのは、農村部の生活水準が都市部に追いついていない現状に強い危機感を覚えたからだという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

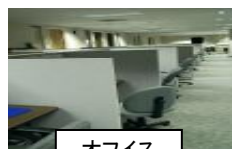
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431